

## 第1節 地域資源で稼ぎ賑わうまちづくり(産業・観光)

基本施策	具体的施策	項目内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6) 中間	実績(R6) 期末(3月末)	取組内容・状況(R6) 期末	実績(R7) 中間	取組内容・状況(R7) 中間	目標値(R12) 総合戦略
農林業第1項 業の振興	1・農業の多面的価値を活用するまちづくり	新規就農者相談数	述べ50件	延べ74件	延べ100件	延べ100件	延べ49件/年	述べ44件/年	述べ63件/年	町に就農相談員を設置し、JA、生産部、普及所等の関係機関と情報共有しながら新規就農希望者を支援した。	延べ28件/年	町に就農相談員を設置し、JA、生産部、普及所等の関係機関と情報共有しながら新規就農希望者を支援した。	述べ60件/年 —
		園芸産地活力増進事業実施件数	4件	4件	4件	2件/年	3件/年	4件/年	6件/年	らっきょう植付機及び収穫機、大栄西瓜選果場口ボットパレタイザーの更新、遮光資材導入、長芋のアシストスツールの支援をした。	3件/年	らっきょう収穫機器及び調整機、ミニトマトの遮光資材、白ネギの灌水用資材の導入を支援した。	5件/年 —
		がんばる農家プラン事業実施者数	5件	6件	4件	5件 (新規認定2件)	5件/年 (新規認定2件)	4件/年 (新規認定2件)	5件/年 (新規認定3件)	認定されたプランに基づき機械・設備の導入を行い、各生産者の規模拡大を支援した。	3件/年	認定されたプランに基づき機械等の導入を行い、各生産者の規模拡大を支援した。	6件/年 —
		有害鳥獣侵入防止柵設置事業取り組み地区数	-	2件	1件	1地区/延0件/年	1地区/延0件/年	2件	6件/年	柿畠へのイノシシ侵入防止柵を設置した。アナグマ・イノシシの侵入防止電気柵を設置した。	0件/年	西瓜農家に対しアンケートを実施、侵入防止対策事業は被害報告をしてもらうことを周知。自費で電柵の設置が増えている。	2地区 —
	2・健全なる森林をつくる森林	森林經營管理面積	-	11ha	29ha/2年	31ha/3年	33.05ha/4年	52.01ha	51.33ha/5年	管理されていない森林のうち、森林經營に適した山林の管理を進めるため意向調査等を実施した。	34.24ha	管理されていない森林のうち、森林經營に適した山林の管理を進めるため意向調査等を実施した。	50ha/11年 —
		今後の抵抗性クロマツ植栽本数※R5年度より配布樹木を「広葉樹」に変更	-	1,530本	1,445本/年 延2,975本	2,000本/年 延4,975本	1,758本/年 延6,733本	2,000本(予定) 延8,733本	1,462本/年 延8,195本	自治会と連携し、要望をとりまとめて10月と2月に広葉樹(トベラ・マサキ・ネズミモチ)の苗木を自治会・個人に配布し、飛砂防止のための植樹を支援したほか、鳥取大学と連携し、生育状況を調査・分析している。	2,000本(予定)	自治会と連携し、要望をとりまとめて苗木の配布準備を行った。また、配布した苗木については、自治会等への確認のほか、鳥取大学と連携し、生育状況を調査・分析している。	延5,000本 —
		町内企業への訪問件数	74社	38社/年	20社/年 58社/2年	24社/年 82社/3年	32社/年 114社/4年	21社/年 135社/5年	33社/年 147社/5年	複業人材の活用を支援するため、商工会に同行し町内事業者への制度の案内を行った。必要に応じ、事業者、都市圏複業人材、商工会のミーティングに参加し事業者の抱える課題について把握に努めた。	19社/年 166社/6年	新規創業者へのフォローアップ、企業の新增設、複業人材の活用支援等を目的に商工会同伴のもと町内事業者訪問を行い、町内事業者の業況把握に努めた。	440社/11年 —
		町内企業の経営革新に関する計画認定件数(地域未来投資法等)	1社	0件	4件/年 4件/2年	1件/年 5件/3年	2件/年 7件/4年	0件/年 7件/5年	0件/年 7件/5年	該当となる申請なし	0件/年 7件/6年	該当となる申請なし	11社/11年 —
商工業第2項 業の振興	1・商工業の振興	町内企業増設社数(企業立地促進奨励金申込み件数)	4社/年	6社/年	3社/年 9社/2年	2社/年 11社/3年	0社/年 11社/4年	3社/年 14社/5年	6社/年 17社/5年	企業立地及び雇用促進奨励金の支給により固定資産税額を支援する。各事業者に事業の紹介を行った。	3社/年 20社/6年	企業立地及び雇用促進奨励金の支給により固定資産税額を支援する。各事業者に事業の紹介を行った。	33社/11年 —
		町内企業への公共事業等の受注割合	64%	47%	43%	80%	90%	85%	88%	本町商工振興に資するため、公共調達の際の町内業者を優先して購入するなど受注機会の拡大に努めた。	87%	本町商工振興に資するため、公共調達の際の町内業者を優先して購入するなど受注機会の拡大に努めた。	80% —
		イクボス・ファミボス宣言取り組み町内企業数	16社	-	18社/2年	18社/3年	19社/4年	20社/5年	22社/5年	町商工会と連携しながら商工振興を進めるとともに、ワークライフバランスの視点を町内事業者に広く周知した。	22社/6年	町商工会と連携しながら商工振興を進めるとともに、ワークライフバランスの視点を町内事業者に広く周知した。	30社/11年 —
		事業承継件数(商工会アンケート『後継者候補』)	35社	36社	県の調査未実施	3社/年 39社/3年	6社/年 45社/年	0社/年 45社/年	1社/年 46社/年	事業承継・引継ぎセンターや県が行う相談会及び制度等の周知を図った。	2社	事業承継・引継ぎセンターや県が行う相談会及び制度等の周知を図った。	60社/11年 —
	2・町内起業者数(創業支援事業)	町内起業者数(創業支援事業)	3社/年	4社/年	4社/年 8社/2年	5社/年 13社/3年	7社/年 20社/4年	6社/年 26社/5年	12社/年 32社/5年	商工会と連携し北栄町創業支援、北栄町由良宿まちづくり活性化支援事業において起業・創業を支援した。	2社/年 34社/6年	商工会と連携し北栄町創業支援、北栄町由良宿まちづくり活性化支援事業において起業・創業を支援した。由良宿まちづくり活性化支援事業は、申請回数を拡大した。(1回→2回まで)	33社/11年 —
		北栄町商工会加入者数	377社	400社/1年	402社/2年	400社/3年	410社/4年	411社/5年	405社	商工会と連携し、物価高騰の影響を受けた町内事業者の事業継続に向けた支援を行った。	409社	商工会と連携し、エネルギー・原材料価格の高騰化の影響を受けた町内事業者の持続的発展に向けた支援を行った。	380社/11年 —
		青山剛昌ふるさと館入館者数(インバウンド受入数)	22万人/年 (2万人/年)	6万4千人/年 (400人/年)	8万1千人/年 (800人/年)	13万5千人/年 (2千人/年)	18万人 (1万3千人/年)	13万7千人 (5千人)	23万4千人 (1万2千人)	・入館者数は前年比133%で過去最多となる234,459人/年を記録。 ・2月は降雪等の悪天候により前年を大きく下回る入館者数となつたが、その他全ての月で前年を上回つた。 ・3月23日には入館者数累計200万人に到達。 ・アジア圏のインバウンドが主体ではあるが、他の圏域もじわじわと認知されつつある。	15万人 (1万1千人)	・昨年同月時点で入館者数が1万人上回っている。 ・万博特需により、インバウンドは昨年同月時点の2倍に達している。	20万人/年 (3万人/年) インバウンドは無
		町内主要観光施設入込客数	76万5千人/年	45万6千人/年	40万人/年	55万8千人/年	69万1千人/年	47万9千人/年	80万4千人	・前年比116%と順調に増加している。 ・全施設において前年比増となつた。特にコナン通り沿いのほとんどどの店舗において前年比130%超となつた。 ・北条オートキャンプ場については、キャンプブームの終焉ということもあり、横ばい傾向にあるものの、4月に新設されたBBQ棟については、人気を博しており、キャンプ場全体の3割以上を占める結果となつた。	92万8千	・道の駅ほうじょうがオープンしたこともあり、町全体の入込客数は前年比166%となった。 ・コナン通り周辺の施設については、前年比10%前後の増となつたが、北条オートキャンプ場、レークサイド大栄、道の駅大栄については前年比横ばいもしくは減少傾向にあり、原因としてキャンプブームの終焉、昨今の猛暑、類似施設の開業があげられる。	105万7千人/年 有
観光第3項 の振興	1・観光資源の活用	鳥取県中部圏域観光入込客数	176万1千人/年(H30年)	180万8千人/年(R1年)	124万6千人/年(R2年)	126万5千人/年(R3年)	318万1千人(2月末)	数値なし 実績は11月	194万7千人/年(R5年)	・鳥取中部観光推進機構が中心となり、インバウンド誘致に注力。米子・香港定期便、及び米子・台湾定期チャーター便の就航にあわせ、対象便利用者への旅行支援を実施。693人の利用があつた。 ・入込客数は前年比120%と順調に増加している。 ・各地のイベントや祭りが本格的に復活し、コロナ禍前の入込客数を超えた。	189万2千人/年(R6年)	・倉吉・三朝・湯梨浜については前年比横ばいもしくは減少したが、北栄・琴浦については増加している。 ・インバウンドについては、鳥取中部観光推進機構が中心となり誘致に注力。米子・香港定期便は9月より運休となつたが、台湾香港の旅行会社への誘客支援金については、14ツアーアー350人程度の申請があつた。また、中部全体のインバウンドの入込客数はR5からR6にかけて3000人弱増加(20%増)した。	250万人/年 有
		駅3の再整備の立寄者数(レジ通過者数)	4万3千人/年	2万9千人/年	2万人/年	1万人/年	実績なし	実績なし	実績なし	現在、南エリア閉鎖中(R7年新規オープン)	43万2千人	4/25日にリニューアルオープンし、4か月余りで目標値を達成した。 今後も北栄町の観光の拠点となる施設として、指定管理者と協力して運営を行う。	33万人/年 有

## 第2節 生涯学び未来を育てるまちづくり(教育・生涯学習・子育て・文化・スポーツ)

基本施策	具体的施策	項目内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6) 中間	実績(R6) 期末(3月末)	取組内容・状況(R6) 期末	実績(R7) 中間	取組内容・状況(R7) 中間	目標値(R12)	総合戦略
未来を作る教育の推進	1・教育環境の充実	全国学力・学習状況調査平均正答率	【小6】国語61% (国63.8%) (県63%) 算数63% (国66.6%) (県63%)  【中3】国語71% (国72.8%) (県73%) 数学58% (国59.8%) (県60%) 英語55% (国56%) (県54%)	数値なし ※新型コロナウイルス感染症拡大のため全国調査なし	【小6】国語 66% (国64.7%) (県64%) 算数70% (国69%) (県70.2%)  【中3】国語 62% (国64.6%) (県63%) 数学54% (国56%) (県57.2%) 英語 実施なし	【小6】国語 57% (国65.6%) (県64%) 算数58% (国63.2%) (県70.2%) 理科58% (国63.3%) (県63%)  【中3】国語 67% (国69.8%) (県63%) 数学66% (国69.0%) (県68%) 数学50% (国51.4%) (県51%) 英語34% (国45.6%) (県42%)	【小6】国語 65% (国67.2%) (県67%) 算数65% (国63.2%) (県61%) 理科58% (国63.3%) (県63%)  【中3】国語 58% (国58.1%) (県57%) 数学46% (国51.0%) (県50%) 数学52% (国52.5%) (県50%)	・確かな学力づくり 講師招聘による授業研究事業、学力調査(全国学調・どつとり学調・学力調査・NRT等)、サマースクール実施、学力向上アクション週間の設定、自治会等地域ボランティア学習活動支援事業等  小6では国語、算数とともに全国・県平均全国・平均を下回った。 中3では、国語・数学ともに全国・県平均をほぼ同じだった。各校が結果を分析し、校内研究の充実を図り、授業改善を行った。	【小6】国語 67% (国66.8%) (県65%) 算数62% (国58%) (県55%) 理科63% (国57.1%) (県56%)  【中3】国語 48% (国54.3%) (県52%) 数学39% (国48.3%) (県44%) 理科 456 (国503) (県490) ※理科はIRTスコアを採用	・確かな学力づくり 講師招聘による授業研究事業、学力調査(全国学調・どつとり学調・学力調査・NRT等)、サマースクール実施、学力向上アクション週間の設定、自治会等地域ボランティア学習活動支援事業等  小6では国語は全国・県平均とほぼ同じ、算数と理科は全国・県平均を上回った。 中3では、国語・数学・理科ともに全国・県平均を下回った。 各校が結果を分析し、校内研究の充実を図り、授業改善を行った。	【小6】国県数値以上 【中3】国県数値以上	有		
	不登校児童生徒の出現率	【小学校】0.64% (H30) 国0.69%、 県0.86%  【中学校】2.78% (H30) 国3.64%、 県3.58%	【小学校】1.36 % (国1.00%、 県1.19%)  【中学校】4.18 % (国4.09%、 県3.75%)	【小学校】1.84% (国1.10%、 県1.10%)  【中学校】6.01% (国3.80%、 県3.80%) ※国・県比較數 値未定	【小学校】1.49% (国)0.96%  【中学校】6.18% (国)1.7(R4年度) ※国・県比較數 値未定	【小学校】1.92% 県2.19 国1.7(R4年度)  【中学校】4.02% 県3.36% *県の数値は8 月末	【小学校】1.20% (県)0.96%  【中学校】5.78% 県7.19% (国)6.71% *小中ともに国、 県の数値はR5 年度	・豊かな人間関係づくり ハイパーQU調査、いじめ実態調査、北栄町いじめをなくそうサミットの開催、生き方を学ぶ講演会の開催等 ・SSWを2名配置し、校種別に担当 アウトリーチによる支援を行う ・チーム学校としてSC、SSWによる支援の方向性や情報共有  R5年度の出現率を比較すると、小学校は高く、中学校は低い。大栄中に校内サポート教室を設置したこと、前年度登校がなかった生徒が登校する変容が見られた。小学校では学校生活適応支援員を配置し、不登校児童へのサポートを行った。	【小学校】0.98%  【中学校】4.29%  *県・国比較數 値未定	・豊かな人間関係づくり WEBQU調査、いじめ実態調査、子どもじんけんサミットの開催、生き方を学ぶ講演会の開催等 ・SSWを2名配置し、校種別に担当 アウトリーチによる支援を行う ・チーム学校としてSC、SSWによる支援の方向性や情報共有 ・北条中学校に校内教育支援センターを設置し、不登校状況が続く生徒への対応、不登校未然防止の対応を行う  R6年度の同時期出現率を比較すると、小学校は低く、中学校は高い。中学校では小学校からの不登校状況が継続している生徒が多い。北条中学校に設置した校内教育支援センターでは、小学校で不登校だった生徒にアプローチが進み、動きがみられる。小学校では学校生活適応支援員を配置し、不登校児童へのサポートを行っている。	・小=国県数値 以下 ・中=国県数値 以下	有		
	2・地域を支える人材の育成	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある生徒の割合	【中3】35.9% (国39.4%) (県40.8%)	数値なし ※新型コロナウイルス感染症拡大のため全国調査なし	【中3】52.6% (国40.7%) (県42.2%)	【中3】61.2% (国63.9%) (県68.1%)	国、県を下回るが、昨年度より 数値は伸びている	調査結果は 期末で確認	【中3】81.4% (県)76.8% (国)76.1% 国、県を上回っている。	・北条、大栄校区ごとにコミュニティスクールを導入し 地域の人材を生かした取組を実践した。 ・北条中では大トーク大会、大栄中では大討論会を開催し、小学生や地域の方と語る機会を設けた。 ・児童・生徒に対しボランティア活動の周知を行った。 ・小中学校でふるさとキャリア教育、生き方を学ぶ講演会、地元産食材を使った調理実習などに取り組んだ。	【中3】66.6% (県)75.5% (国)75.3% 県、国を下回っている *質問内容は「地域や社会を よくするために 何かしてみたい と思いますか」	・北条、大栄校区ごとにコミュニティスクールを導入し 地域の人材を生かした取組を実践した。地域コーディネーターを中心各校で学習支援ボランティアを募って活動している。 ・北条中では大トーク大会、大栄中では大討論会を開催し、小学生や高校生、地域の方と語る機会を設けた。 ・児童・生徒に対し地域のボランティア活動の周知を行った。	【中3】国県数値以上	有
	3・生涯学習活動の推進	鳥取県の課題に対して アイデアがある高校生の割合 ※実践型学習「地域探究の時間」の事前事後アンケート	41.4%(事前30.4%)	44.6%(事前22.4%)	50.4%(事前23.5%)	40.0% (事前 39.0%)	62, 8%	アンケート結果 は期末で確認	51.6% (事前45.6%)	中央育英高校の地域探究の時間(9年目)の取り組みで、2年生が地域の魅力発信や課題解決に取り組んだ。 加えて1年生も地域探究の基礎学習として地域に出向いて探究学習を行い、2年生に繋がる経験を重ねた。  高校生議会(11年目)を1月28日に開催し、11人の高校生議員が質問を行った。	アンケート結果 は期末で確認	中央育英高校の地域探究の時間(10年目)の取り組みで、2年生が地域の魅力発信や課題解決に取り組んでいる。 加えて1年生も地域探究の基礎学習として地域に出向いて探究学習を行い、2年生に繋がる経験を重ねている。  高校生議会(12年目)を1月26日に開催予定。	50%	有
	3・生涯学習活動の推進	生涯学習出前講座の参加者数	2,878人	1,139人／年	1,148人／年	1,300人／年	1,980人／年	1,136人／年	2,129人／年	・143講座実施(おとなほくえい塾、学習用視聴覚教材貸出含む)	1,188人	・81講座実施(おとなほくえい塾、学習用視聴覚教材貸出含む)	3,000人／年	—
		中央公民館利用者数 ※各講座や文化教室、 大栄分館(指定管理)の 利用者含む	69,000人	61,032人 (うち本館) 16,000人 (うち分館) 45,032人	55,352人 (うち本館) 15,572人 (うち分館) 39,780人	67,973人 (うち本館) 18,868人 (うち分館) 49,105人	74,624人 20,343人(本館) 54,281人(分館)	42,401人 81,748人 22,323人(本 館) 59,425人(分 館)	74,624人 11,591人 (うち分館) 30,810人	・各種講座等の学習及び自主的な活動グループの貸 館利用(大栄分館については、放課後こどもクラブ利 用を含む) ・各種グループの活動や講座参加者は前年より増加し ている。	44,056人 (うち本館) 12,252人 (うち分館) 31,804人	・各種講座等の学習及び自主的な活動グループの貸 館利用(大栄分館については、放課後こどもクラブ利 用を含む) ・各種グループの活動や講座参加者は前年より増加し ている。	90,000人	—
		図書館来館者数 ※北条分室も含む	58,765人	43,518人	47,642人	48,000人／ 年	58,911人／年	41,012人／年	73,992人／年	・テーマに沿った特集・展示などを実施 ・町民主体の「夢の図書館プロジェクト」企画を実施 ・おはなし会(本館)を毎週実施 ・2階2部屋の利活用	46,191人／年	・テーマに沿った特集・展示などを実施 ・町民主体の「夢の図書館プロジェクト」企画を実施 ・おはなし会(本館・分室)を実施 ・2階2部屋の利活用	62,000人／年	—

## 第2節 生涯学び未来を育てるまちづくり(教育・生涯学習・子育て・文化・スポーツ)

基本施策	具体的施策	項目内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6) 中間	実績(R6) 期末(3月末)	取組内容・状況(R6) 期末	実績(R7) 中間	取組内容・状況(R7) 中間	目標値(R12) 総合戦略
第2項 子育て支援の充実	1・結婚・出産・子育て環境づくりに安心・喜びを感じられ	町の子育て支援施策に満足する人の割合※町民アンケートのうち、「関心がない」「無回答」を除いた構成比	71.8% 充分満足 8.3% まあ満足 63.5% やや不満 26.6% 全く不満 1.6%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・子育て世帯包括支援センター(ネウボラ)によるワンストップ窓口として総合的な支援サービスを提供了。 ・子育てと仕事の両立支援として、保育料等無償化などの経済的負担軽減や、病児保育、一時預かりなど保育サービスも幅広く提供した。 ・出産子育て応援交付金事業を実施し、相談支援と経済的支援を同時に実施した。			85.0% 有
		町の子育て支援施策に満足する人の割合※住民生活満足度調査								満足 26.6% どちらともいえない 50.3% 満足していない 23.2%	・子育て世帯包括支援センター(ネウボラ)によるワンストップ窓口として総合的な支援サービスを提供了。 ・子育てと仕事の両立支援として、保育料等無償化などの経済的負担軽減や、病児保育、一時預かりなど保育サービスも幅広く提供した。 ・妊娠のための支援給付金を実施し、相談支援と経済的支援を同時に実施した。		
		妊婦面談	100.0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	・母子手帳交付時に全妊婦と面談実施。妊娠後期には電話または面談を9割以上の妊婦に実施し継続的な支援を行った。	100%	・母子手帳交付時に全妊婦と面談実施。妊娠後期には電話または面談を9割以上の妊婦に実施し継続的な支援を行った。	100.0% —
	2・子育て支援と仕事の両立	こども園入所待機児童数	0人	5人	2人	8人	10人	0人	9人	・職員配置について、国基準を上回る北栄町の基準を設け、乳幼児が安心して過ごせる人的環境を整えたが、申込のあった児童全てを受け入れる職員配置は職員が不足するためできなかった。 ・在宅育児支援事業により、家庭で保育する保護者に給付金を支給した。	0人	・職員配置について、国基準を上回る北栄町の基準を設け、乳幼児が安心して過ごせる人的環境を整えたが、今後申込のあった児童全てを受け入れる職員配置は職員が不足するためできない可能性がある。 ・在宅育児支援事業により、家庭で保育する保護者に給付金を支給した。	0人 有
		放課後児童クラブ待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	・申込のあった全ての利用対象児童を受入れた。 ・保護者が就労等で昼間家にいない児童を放課後に預かり、児童の健全育成を行った。	0人	・申込のあった全ての利用対象児童を受入れた。 ・保護者が就労等で昼間家にいない児童を放課後に預かり、児童の健全育成を行った。	0人 有
文化・芸術の振興 第3項	1・文化活動及び推進文化財の保存・活用	北栄みらい伝承館(北条歴史民俗資料館)利用者数	2,153人	2,596人	3,022人	2,822人／年	3,058人／年	1,287人／年	2,617人／年	企画展7回開催 常設展5回開催	2,159人	企画展3回実施 常設展3回実施	2,000人／年 —
		美術展事業作品展数	158作品	153作品	150作品	134作品	135作品	現在募集中	141作品	町民等から優れた芸術作品を募集し美術展を開催(11/3~11/15) 日本画、洋画、デザイン、書道、彫刻、版画、写真、工芸、ちぎり絵、切り絵、絵画、紙手紙、和紙あかりの13部門から出展があった。新規出展が2点あったものの、和紙あかり教室の閉鎖に伴い和紙あかり部門の出展数が昨年度より6点減ったこともあり、昨年より出展数が少なかった。それ以外は昨年並の作品数を確保することができた。入場者は13日間で674人と、昨年度より増加した。	136作品	町民等から優れた芸術作品を募集し美術展を開催(11/3~11/15) 日本画、洋画、デザイン、書道、版画、写真、工芸、ちぎり絵、切り絵、絵画、紙手紙、和紙あかりの11部門から出展があった。新規出展が2点あったものの、和紙あかり教室の閉鎖に伴い和紙あかり部門の出展数が昨年度より6点減ったこともあり、昨年より出展数が少なかった。それ以外は昨年並の作品数を確保することができた。入場者は13日間で627人だった。	160作品 —
スポーツ第4項の振興	1・スポーツの振興	北栄スポーツクラブへの加入者数	1,238人	1,235人	1,250人	1,210人／年	1,213人／年	1,190人／年	1,279人／年	町報、HP等を活用した会員募集の周知	1,176人	町報、HP等を活用した会員募集の周知	1,400人／年 —
		各種スポーツ大会の参加者数	406人	1,275人	1,139人	2,117人／年	2,106人／年	752人／年	2,157人／年	スポーツグランプリ表彰対象種目のうち、7種目の大会を開催。また1種目(ソフト)は雨天のため中止	0人	1種目(ソフト)は雨天のため中止。10月以降に残り6種目のスポーツ大会を開催予定。	450人／年 —

### 第3節 誰一人取り残さないまちづくり(人権・福祉・健康・男女)

基本施策	具体的施策	項目内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6) 中間	実績(R6) 期末(3月末)	取組内容・状況(R6) 期末	実績(R7) 中間	取組内容・状況(R7) 中間	目標値(R12) 総合戦略	
人権教育1の項 推進	推進・人権教育の 人権を学ぶ会の開催・ 参加者	全自治会で開催。参加者 1,112人	44自治会で開催 参加者 597 人	30自治会で開催 参加者 431 人	37自治会で開催 参加者 591人	52自治会で開催 参加者 818人	13自治会で開催 参加者 172人	58自治会で開催 参加者822人	アンケート結果 ・満足(どちらかといえば満足)87.5% ・今後に活かせる学習86.6%	18自治会で開催 参加者261人	アンケート結果 ・満足(どちらかといえば満足)90.7% ・今後に活かせる学習92.2%	全自治会で開催 参加者1,200人	—	
	推進者の養成・配置	人権教育推進協力員20 人	推進協力員 26人	推進協力員 26人	推進協力員 23人	推進協力員 23人	推進協力員 17人	推進協力員 17人	協力員会議3回開催 協力員研修会1回開催	推進協力員 18人	協力員会議2回開催 ※協力員研修会は3月開催予定	人権教育推進協力員30人	—	
福祉第2充実 項目実現	充1実・ 地域福祉の 充実	自治会や地域での活動に参加している人の割合	75.1%	調査なし	調査なし	調査なし	77.7%	調査なし	調査なし	地域福祉推進計画に沿って、講演・研修の開催や広報等での周知のほか、様々な集いの場の創出などを通じて地域活動への参加の推進に取り組んだ。	調査なし	地域福祉推進計画に沿って、地域福祉推進フォーラムの開催や広報等での周知のほか、様々な集いの場の創出などを通じて地域活動への参加を推進	85%	—
	身近な支え合いの活動に参加したいと思う人の割合	45.8%	調査なし	調査なし	調査なし	47.8%	調査なし	調査なし	調査なし	地域福祉推進計画に沿って、ボランティア活動の推進や支え愛連絡会の開催支援、広報等への周知を行い、身近な支え合い活動の推進に取り組んだ。	調査なし	地域福祉推進計画に沿って、ボランティア活動の推進や支え愛連絡会の開催支援、広報等への周知を行い、身近な支え合い活動などを推進	65%	—
	祉2の充実・ 高齢者福	要介護認定率	14.7%	14.4%	14.6%	14.6%	15.0%	14.8%	14.9%	・各種介護予防教室の実施 ・地域ケア会議の開催など	14.8%	・各種介護予防教室の実施 ・地域ケア会議の開催など	14.7% (現状維持)	—
	いきいきサロン	45自治会	43自治会	44自治会	44自治会	43自治会	44自治会	44自治会	自治会の参集場面など機会を捉えて、働きかけを実施	44自治会	自治会の参集場面など機会を捉えて、働きかけを実施	全自治会	—	
	充3実・障がい者福祉の 充実	施設入所者数(施設入所者の地域生活への移行)	41人	41人	40人	36人	33人	32人	32人	入所施設及び相談支援事業所等と連携し地域生活への移行支援を行った。	31人	入所施設及び相談支援事業所等と連携し地域生活への移行支援を行った。	38人	—
	緊急受入等をする地域生活支援拠点の設置	0か所	0か所	5か所	6か所	6か所	6か所	6か所	地域生活支援拠点の設置について、中部で協議し、町要綱に沿って対象事業所の認定促進を図った。	6か所	地域生活支援拠点の設置について、中部で協議し、町要綱に沿って対象事業所の認定促進を図った。	1か所 (中部圏域で)	—	
	福祉施設から一般就労への移行者数	3人	3人	0人／年 3人／2年	1人／年 4人／3年	1人／年 5人／4年	0人／年 5人／5年	0人／年 5人／5年	障害者就業・生活支援センターやハローワーク等関係機関と連携して、一般就労への移行が進むよう取り組んだ。	0人／年 5人／5年	障害者就業・生活支援センターやハローワーク等関係機関と連携して、一般就労への移行が進むよう取り組んだ。	8人／11年	—	
健康づくり第3項 の推進	1・健康づくり活動の推進	特定健診受診率	41.8%	39.5%	36.3%	41.3%	43.9% (速報値)	19.4% (未確定)	38.6% (速報値)	・国保加入者で未受診者に個別受診勧奨通知を発送 ・集団健診を申し込んだ人で未受診の人に電話で随時受診勧奨を実施 ・フルセット健診・休日健診を年に各2回実施 ・働き盛り世代の受診率向上のため、WEB予約を導入 ・みなし健診対象者に通知を発送	18.8% (速報値)	・国保加入者で未受診者に個別受診勧奨通知を発送 ・集団健診を申し込んだ人で未受診の人に電話で随時受診勧奨を実施 ・フルセット健診を9回、休日健診を2回実施 ・働き盛り世代の受診率向上のため、WEB予約を導入 ・みなし健診対象者に通知を発送	60%	—
	週2回以上30分以上の運動をする人の割合	35%	36.3%	調査なし	調査なし	健康ほくえい 計画 (次回はR6の 調査)	調査なし	調査なし	調査なし	・スポーツクラブと連携して運動体験教室(バランスボール、ノルディックウォーク)を開催した。また、運動習慣の継続を目的に参加者へ回数券を進呈し、利用状況により勧奨を行った。 ・いきいきサロンや社協、スポーツクラブの運動教室など75歳以上の方を対象にした事業で、運動習慣の可視化として体組成測定を実施した。	調査未実施 健康ほくえい計 画 (R7年度中に実 施)	・スポーツクラブと連携して運動体験教室(バランスボール、ノルディックウォーク)を開催した。また、運動習慣の継続を目的に参加者へ回数券を進呈し、利用状況により勧奨を行った。 ・いきいきサロンや社協、スポーツクラブの運動教室など75歳以上の方を対象にした事業で、運動習慣の可視化として体組成測定を実施した。	50%	—
	食生活改善推進員組織数	44自治会	42自治会	37自治会	33自治会	33自治会	34自治会	33自治会	・食推養成講座を開催し、12人が修了し、R7年度から1自治会増の予定。 ・推進活動や会員継続に向けて丁寧に支援した。 ・会員による地区単位の伝達講習会、中学校料理教室、子どもほくえい塾料理教室等が実施された。 ・年度末までに会員による小学校料理教室、支援センター食育、こども園食育協力等を予定。 ・伝達講習会を延べ32回開催した。 ・子どもほくえい塾料理教室等の活動 8回	32自治会	・推進活動や会員継続に向けて丁寧に支援した。 ・会員による地区単位の伝達講習会、中学校料理教室、子どもほくえい塾料理教室等が実施された。 ・年度末までに会員による小学校料理教室、支援センター食育、こども園食育協力等を予定。 ・伝達講習会は年度末に集計。 ・子どもほくえい塾料理教室等の活動 8回	63自治会	—	

### 第3節 誰一人取り残さないまちづくり(人権・福祉・健康・男女)

基本施策	具体的施策	項目 内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6) 中間	実績(R6) 期末(3月末)	取組内容・状況(R6) 期末	実績(R7) 中間	取組内容・状況(R7) 中間	目標値(R12) 総合戦略
男女共同参画社会の環境整備 第4項目	委員会・審議会における女性委員の割合	委員会・審議会における女性委員の割合	37.9%	39.0%	39.3%	40.4%	39.9%	37.8%	37.8%	・女性登用率は自治法202条の3(自治体で設置する各種委員)と自治法180条の5(法令で設置が定められる委員)の合計による。	37.9%	・女性登用率は自治法202条の3(自治体で設置する各種委員)と自治法180条の5(法令で設置が定められる委員)の合計による。	男女ともに40%を下回らない
		男女が平等に参加できる社会づくりに対する満足度(町民アンケート)	51.9% 充分満足 3.5% まあ満足 48.4% やや不満 24.2% 全く不満 2.2% 関心がない 16.4% 無回答 5.3%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・女性と町長と語る会の開催。 ・自治会長会評議員会と男女共同参画推進会議との意見交換会の開催。 ・町報、ホームページ等での啓発			
	コミュニティの一員としての満足度(住民生活満足度調査)									非常に満足 4.0% かなり満足 8.5% やや満足 28.5% どちらともいえない 41.6% あまり満足していない 10.5% ほとんど満足していない 2.8% 全く満足していない 4.0%		・女性と町長と語る会の開催。 ・自治会長会評議員会と男女共同参画推進会議との意見交換会の開催。 ・町報、ホームページ等での啓発	70.0% —

#### 第4節 安全で持続可能なまちづくり(環境・インフラ・安全・生活)

基本施策	具体的施策	項目内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6) 中間	実績(R6) 期末(3月末)	取組内容・状況(R6) 期末	実績(R7) 中間	取組内容・状況(R7) 中間	目標値(R12)	総合戦略
環境にやさしいまちづくりの推進	等1の、活用生産性による能推進エネルギーを活用するエネルギー(地域の再生可能エネルギーを活用)契約率	家庭用創エネ設備等設置件数	354件	387件	422件	458件／3年	495件／4年	538件／5年	546件／5年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2024.6月号)で補助制度についての記事掲載 ・事業者向けの補助制度説明会を開催 ・住民ワークショップなどで周知	574件／6年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2025.5月号、8月号)で補助金制度周知	500件／11年	有
	等2の、環境改善に取り組むエネルギー(地域の再生可能エネルギーを活用)契約率	公共施設の地域新電力(地域の再生可能エネルギーを活用)契約率	0%	0.0%	0.0%	0.0%	約95%	約95%	約98%	R5.4から公共施設の電気は鳥取みらい電力へ切り替え。 風力発電に関する電気もR6.10月にFIT特定卸供給により鳥取みらい電力に切り替え。 ※融雪装置(冬季のみ)はこれまでどおり中国電力。	約98%	R5.4から公共施設の電気は鳥取みらい電力へ切り替え。 風力発電に関する電気もR6.10月にFIT特定卸供給により鳥取みらい電力に切り替え。 ※融雪装置(冬季のみ)はこれまでどおり中国電力。	100%	有
	等3の、環境改善に取り組むエネルギー(地域の再生可能エネルギーを活用)契約率	住宅省エネ改修戸数	149戸	156戸	172戸	180戸／3年	184戸／4年	187戸／5年	190戸／5年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2024.6月号)で補助制度についての記事掲載 ・事業者向けの補助制度説明会を開催 ・町のワークショップ及び県のイベントを通じて周知を行った。 ・R6年度にZEH基準の補助事業を新設、既存の補助事業(省エネ基準)についても1人が1度しか利用できなかった点について見直した。	203戸／6年	・町HPで補助金交付状況等を随時掲載 ・町報(2025.10月号)で補助金制度周知	400戸／11年	有
	等4の、ごみの減量化と適正処理の推進	一人当たりのごみ排出量(事業系ごみ除く)	668g/人日	655g/人日	662g/人日	560g/人日	612g/人日	628g/人日	606g/人日	・町報(かんきょう)でごみの分別や正しい出し方を掲載 ・環境学習会、エコクラブ、地域探究等で環境教育の実施 (環境学習会8回、地域探究1回、エコクラブ8団体) ・環境パトロールの実施(6/19北条地区4自治会) ・軟質プラスチック拠点回収の実施でごみの減量化への意識が高まった。 (7月～3月軟質プラスチック回収量 6,390kg)	600g/人日	・町報(かんきょう)でごみの分別や正しい出し方を掲載 ・環境学習会、エコクラブ、地域探究等で環境教育の実施 (環境学習会8回、エコクラブ7団体) ・環境パトロールの実施(6/24大栄地区4自治会) ・軟質プラスチック拠点回収の実施でごみの減量化への意識が高まった。 (4月～9月軟質プラスチック回収量 7,050kg) ・プラスチックの一括回収に向けて、中部で連携して取り組んだ。 ・生ごみの減量化に向けてキエーロづくりのワークショップを開催した。	500g/人日	—
インフラの整備・維持管理	1. 交通基盤の整備・維持管理	町道の改良	74.9%	改良率74.9%	改良率74.9%	改良率74.8%	改良率74.8%	改良率74.8%	改良率74.8%	地元要望も含め、計画的に道路改良工事を実施。(道路台帳)	改良率74.8%	地元要望も含め、計画的に道路改良工事を実施。(道路台帳)	80.0%	—
	町道の舗装率向上	95.8%	舗装率95.8%	舗装率95.8%	舗装率99.5%	舗装率99.5%	舗装率99.5%	舗装率99.5%	舗装率99.5%		98.0%		—	
	公共交通に不満を持つ人の割合(町民アンケート)	56.6% 充分満足2.2% まあ満足31.8% やや不満37.7% 全く不満18.9% 関心がない4.7% 無回答4.7%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	・乗り合いタクシー事業を実施。 ・タクシー助成を実施。			45.0%	—	
	公共交通に対する満足度(住民生活満足度調査)									満足 14.1% どちらともいえない 37.2% 満足していない 48.7%	・乗り合いタクシー事業を実施。 ・タクシー助成を実施。		—	

#### 第4節 安全で持続可能なまちづくり(環境・インフラ・安全・生活)

基本施策	具体的施策	項目内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6) 中間	実績(R6) 期末(3月末)	取組内容・状況(R6) 期末	実績(R7) 中間	取組内容・状況(R7) 中間	目標値(R12)	総合戦略
インフラ第2の項 整備	備2 ・上水道 維持管理の整備	配水管耐震化	20.9%	20.5%	21.1%	21.6%	21.85%	21.85%	22.13%	計画的に配水管改良工事を実施。	22.13%	計画的に配水管改良工事を実施。	30.0%	—
	備3 ・下水道 維持管理の整備	水洗化率	90.5%	91.48% 公共下水道 88.92% 農業集落排水 1.55% 合併浄化槽 1.01%	91.90% 公共下水道 89.38% 農業集落排水 1.55% 合併浄化槽 0.97%	92.4% 公共下水道 92.3% 農業集落排水 99.5% 合併浄化槽 96.5%	92.7% 公共下水道 92.7% 農業集落排水 99.5% 合併浄化槽 96.4%	92.7% 公共下水道 92.9% 農業集落排水 100.0% 合併浄化槽 96.4%	93.2% 公共下水道 93.3% 農業集落排水 100.0% 合併浄化槽 96.6%	未接続者へ接続勧奨を実施予定。	93.4% 公共下水道 93.6% 合併浄化槽 95.5%	未接続者へ接続勧奨を実施予定。	100.0%	—
	住4 環境・公 共施設の 維持管理の 整備	町営住宅の適正管理	120戸	120戸	105戸	105戸	60戸	60戸	60戸	・住宅のセーフティネットとして、由良宿団地60戸の維持管理、入居者募集などを行った。	60戸	・住宅のセーフティネットとして、由良宿団地60戸の維持管理、入居者募集などを行った。	60戸	—
	5 ・情報化の 推進	CATV加入率(TV)	84.41%	83.92%	84.09%	83.98% (1月末時点)	83.60% (1月末時点)	83.14% (7月末時点)	83.24% (1月末時点)	新聞折込によるチラシ配布 テレビ・ネットの加入・セット割キャンペーンを実施 (上記いずれもTCCが実施)	84.9% (7月末時点)	新聞折込によるチラシ配布 テレビ・ネットの加入・セット割キャンペーンを実施 (上記いずれもTCCが実施)	90.0%	有
		CATV加入率 (インターネット)	33.84%	36.33%	38.02%	39.68% (1月末時点)	40.28% (1月末時点)	40.56% (7月末時点)	41.15% (1月末時点)		41.5% (7月末時点)		40.0%	有
安全なまちづくり第3の 推進	危機1 機・管地 充実対策災 害の・	自主防災組織の組織化	48組織	48組織	48組織	48組織	48組織	48組織	48組織	自治会長会等で自主防災組織の重要性を説明し、組織化を促した。 組織化の自治会には、訓練活動助成や資機材購入の助成を周知し、組織の活性化を図った。	48組織	自治会長会で自主防災組織の重要性を説明し、組織化を促した。 訓練活動助成や資機材購入の助成を周知し、組織の活性化を図った。	63組織	有
	の2 対・ 策生の活 充安実全	補助金活用による空家撤去	8件	9件	6件	4件	3件	3件	2件	指導書等の送付を行い、適正管理や除却を促した。	1件	指導書等の送付を行い、適正管理や除却を促した。	毎年8件	有
		防犯カメラ設置(観光分を除く)	1件	2件	2件	2基／3年	2基／4年	2基／4年	2基／5年	必要に応じて設置を検討する。(中間以降の設置要望なし)	2基／5年	必要に応じて設置を検討する。(現時点で設置要望なし)	3基／11年	有

## 第5節 人と人とのつながりを育むまちづくり(コミュニティ・町政・交流・移住定住)

基本施策	具体的施策	項目内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6) 中間	実績(R6) 期末(3月末)	取組内容・状況(R6) 期末	実績(R7) 中間	取組内容・状況(R7) 中間	目標値(R12)	総合戦略
地域活動・まちづくりへの参画推進	1・協働活動の推進	地域活動助成の実施件数	8件/年	9件/年	6件/年 (15件/2年)	8件/年 (23件/3年)	5件/年 (28件/4年)	5件/年 (33件/5年)	5件/年 (33件/5年)	コミュニティ助成事業 3自治会実施(合計7,300千円) 地域の自立・活性化支援事業 2団体実施(合計480千円)	3件/年 (36件/6年)	コミュニティ助成事業 2自治会実施(合計4,800千円) 地域の自立・活性化支援事業 1団体実施(合計500千円)	100件/11年	—
		町民参加によるまちづくりに対する満足度(町民アンケート)	51.8% 充分満足 3.1% まあ満足 48.7% やや不満 23.6% 全く不満 3.5% 関心がない 15.7% 無回答 5.3%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	参加者44名(町民研究員15名、鳥短研究員29名)が10チームに分かれて「地域×観光～住んでよし訪れてよしのまちづくりに向けて」をテーマに提案・発表した。  5/19 第1回ほくラボ 6/1 鳥短生による北栄町魅力発見フィールドワーク 6/22 第2回ほくラボ 8/10 ほくラボ講演会 9/29 中間発表 12/15 最終発表			60%	—
		多様な地域活動参加の機会に対する満足度(住民生活満足度調査)									満足 15.4% どちらともいえない 69.9% 満足していない 14.8%	参加者21名が5チームに分かれて、今年度の「新たな公民館の活用～交流を育む未来につながるまちの拠点～」をテーマに、最終発表に向けて準備中。  5/31 第1回ほくラボ 6/22 第2回ほくラボ 7/13 ほくラボ講演会 8/10 中間発表 10/19 最終発表(予定)		
	2・開かれた町政運営	役場からの情報発信・情報公開の満足度(町民アンケート)	58.8% 充分満足 6.0% まあ満足 52.8% やや不満 23.3% 全く不満 3.5% 関心がない 10.7% 無回答 3.8%	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施	数値なし ※調査は令和7年度に実施				70%	—
		役場からの情報発信の満足度(住民生活満足度調査)									満足 19.8% どちらともいえない 61.1% 満足していない 19.1%	・町ホームページ、公式YouTube、公式SNS(Facebook、X、Instagram)で随時情報発信。		
交流第2推進	1・交流の推進	台湾台中市大肚区との交流	相互青少年交流派遣・受入れ 各1回/年	0回/年	0回/年	0回/年	0回/年	1回/年	1回/年	・5年ぶりに、町長をはじめとした町内の中学生などで構成する青少年訪問団37名が、友好交流協定を結んでいる台湾台中市大肚区に訪問(7月29日～8月1日)し、ホームステイ、授業交流などの青少年交流を行った。受入れを1月に実施予定であったが、台湾側の事情により延期となり、令和7年度に受入(5月19日～22日)することになった。	2回/年	・5年ぶりに台湾台中市大肚区から、小中学生などで構成する青少年訪問団18名が来町(5月19日～22日)され、授業交流やホームステイなどの青少年交流を行った。 ・教育長をはじめとした町内の中学生などで構成する青少年訪問団31名が台湾台中市大肚区を訪問(7月28日～31日)し、授業交流やホームステイなどの青少年交流を行い、また、大道国民中学校と北条・大栄中学校で「姉妹校協定」を締結した。	相互青少年交流派遣・受入れ 各1回/年 町民参加の交流 1回/年	—
		滋賀県湖南市との交流	相互交流派遣・受入れ 各2回/年	0回/年	2回/年	2回/年	2回/年	1回/年	2回/年	・湖南省夏祭まつり(8月3日)、湖南省秋まつり(11月23日)に参加し、北栄町のPRや交流を行った。 ・すいかながいも健康マラソン大会(6月16日)、北栄砂丘まつり(8月20日)で湖南省を受け入れた。	1回/年	・湖南省夏祭まつり(8月2日)に参加し、北栄町のPRや交流を行った。 ・すいかながいも健康マラソン大会(6月15日)、北栄砂丘祭り(8月24日)で湖南省を受け入れた。	相互交流派遣・受入れ 各2回/年 民間主体の交流 1回/年	—
		教育旅行受入れ家庭の増加	10家庭	0家庭	0家庭	0家庭	8家庭/4年	新規0家庭 8家庭/5年	新規0家庭 8家庭/5年	・教育旅行の受入れを実施し、7校74名の生徒を7家庭(延19家庭)で受け入れた。 ※新規受け入れ家庭の増加は無し。	1家庭	・教育旅行の受入れを実施し、8校84名の生徒を9家庭(延22家庭)で受け入れた。 ※新規1家庭	15家庭/11年	—
		民泊事業者の増加	1事業者	0事業者	0事業者	0事業者/年 1事業者/3年	1事業者/年 2事業者/4年	1事業者/年 3事業者/5年	2事業者	・由良地区に、中古住宅を改装した「民泊MOKUBA」が7月12日に開業した。 ・曲地区に、自宅を改装した「お宿ほたる」が1月17日に開業した。	0事業者		3事業者/11年	—

## 第5節 人と人とのつながりを育むまちづくり(コミュニティ・町政・交流・移住定住)

基本施策	具体的施策	項目内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6) 中間	実績(R6) 期末(3月末)	取組内容・状況(R6) 期末	実績(R7) 中間	取組内容・状況(R7) 中間	目標値(R12)	総合戦略
移住定住第3の項 促進	1・北栄暮らしの支援	移住相談会への参加	8回/年	10回/年	10回/年	6回/年	7回/年	3回/年	6回/年	・移住相談会への参加、窓口での相談を実施した。	4回/年	・移住相談会への参加、窓口での相談を実施した。	10回/年	有
		移住者数	66人/年	79人/年	91人/年	63人/年	77人/年	33人/年	40人/年	・各種補助事業(移住者住宅取得支援補助金・若年層加算あり、IJU空き家改修支援事業補助金、空き家利活用流通促進事業補助金)による支援による支援。	34人/年	・各種補助事業(移住者住宅取得支援補助金・若年層加算あり、IJU空き家改修支援事業補助金)による支援による支援。	75人/年	有
		定住者数	146人/年	105人/年	118人/年	87人/年	53人/年	47人/年	109人/年	・新築又は中古住宅を取得した町内者に対し、定住者支援住宅取得補助金を交付。	27人/年	・新築又は中古住宅を取得した町内者に対し、定住者支援住宅取得補助金を交付。	175人/年	—

## 第6節 健全な財政運営

基本施策	具体的施策	項目内容はKPIより。	現状値(R1) KPIより。	実績(R2)	実績(R3)	実績(R4)	実績(R5)	実績(R6) 中間	実績(R6) 期末(3月末)	取組内容・状況(R6) 期末	実績(R7) 中間	取組内容・状況(R7) 中間	目標値(R12)	総合戦略
健全な財政運営第1項 政改	1革・の行 推財進政改	財政調整基金の残高	16億 3,366万円	14億 5,919万円	18億 4,897万円	22億 4,339万円	20億 8,033万円	20億 230万円	20億 8,052万円	ふるさと納税、補助金などの特定財源の確保と効率的な行政運営に努めている。	21億 3,773万円	歳入の確保と効率的な行政運営に努めながら、基金をなるべく維持できるよう取り組んでいる。	10億円	—
		起債残高 ※町全体の借金残高	170億 6,200万円	165億 7,259万円	160億 633万円	145億 8,980万円	137億 9,200万円	137億 875万円	134億 475万円	補助金の確保に努めるなど、借り入れ以外の財源の確保に努めた。また、R7.3に線上償還を行ない、起債残高及び将来負担の軽減を行った。	112億 989万円	償還表に基づき元利償還を実施、また、起債残高及び将来負担の軽減のため、R7.9月に線上償還金を予算化した。年度内に線上償還を実施する予定。	117億円	—
	保2 取り組みた確 り向い込け入 れられ	町税等徴収率 (現年度・滞納繰越)	99.2%	98.4%	99.4%	99.8%	99.8%	52.7%	97.38% (3月末時点) 最終	新規滞納者に対しては電話や通知による催告を早期に行い、累積滞納者に対しても完結に向けた方向性を築いた。 (前年同期:97.43%)	54.0%	新規滞納者や累積のない滞納者に対しては電話や通知による催告を早期に行い、納税意識の希薄な滞納者に対しては適切な滞納処分に取り組んでいる。	維持	—